

第771回:政局にシェークスピア登場

今年の北京は連日 35°Cを超える歴史的猛暑となった。そうでなくても失業、不景気、水害などで亢進する一方の市民のストレスを鎮めようと当局は防暑対策に知恵を絞り、米ソ冷戦時代に毛沢東が核戦争に備えて全国各地に掘った地下壕まで開放したという。

緊張の夏、中国の夏に今年は異常事件が多発中。長引く不況は習近平政権による舵取りの失敗によるもので、足元の状況は「不動産リスクが後退」どころではない。でも、これは誰もが予見していたこと。しかし、政治問題、就中、外相の失脚や中国人民解放軍(PLA)の異変には、ただ驚くしかない。

- ◆ 7月:3月に就任したばかりの**秦剛**外相が突如解任された
- ◆ 7月:核兵器を運用する「ロケット軍」の最高指導部(司令官、政治委員)が二人揃って更迭。後任が(ロケット軍からの内部昇格ではなく)“部門外”から任命される異様な人事が発表された。
- ◆ 9月:**李尚福**国防相が、8月末に北京で開かれた国際イベントに参加したのを最後に、今に至るまで公式動静が途絶えたままに。
- ◆ 9月:(**李尚福**国防相の前任者で)今春の全人代で引退した**魏鳳和**前国防相も消息不明に。

名画「レッドオクトーバーを追え」の中で、ショーン・コネリー演じる原潜艦長が真っ先に起こした叛乱が、艦長と同等の権限を持つ「政治士官」の抹殺であったように共産主義国の軍隊は「司令官」と「政治部主任」のツー・トップ体制で運営されている。

そんな赤い国で、ロケット軍の司令官と政治部主任が二人同時に更迭されるとは、前代未聞の出来事だ。加えて、ロケット軍の“生みの親”でもある魏鳳和(元ロケット軍司令官、前国防相、前PLA軍事委員)が失踪中と聞けば、誰だって異常事態に気付く。彼は15年に発足した「ロケット軍」の初代司令官を経て、18年より国防相を務め、往時はPLA(総兵力約200万人)でトップ5に入るくらいの大物だった。

彼の所在を不審に思った海外メディアが国防省記者会見(8月31日)で質問したら、報道官は率直に、「我們將調査每一個案件、打擊每一個腐敗官員。中国軍隊依法治軍、对腐敗零容忍(汚職は全事案を調査し、腐敗官僚に打撃を与える。中国軍は法律によって統治される。汚職は一切許さない。)」と回答し、これで魏鳳和失踪が「反腐败」絡みだと事実上公式認定される結果となり、会見場は大騒ぎになった。

習近平党総書記(兼国家主席)が9月にインドで開催されたG20サミットを急遽欠席したほど問題は深刻なようで、今夏に入り次々に発生する異常事態は、習主席の統治に対する各国外交官や経済アナリストたちの不安を高める決定的な誘因となりつつある。

今、世界最大の脅威が中国であることは明白だ。これは中国が軍事上の敵対国であるか、それとも経済上の競争相手であるかという類の問題ではない。経済でも軍事でも透明性が欠落する中国の行動が、国際社会で「信頼するに値しない中国」の地位を定着させ、世界の経済・政治・軍事リスクの根源となっている。

近年多発する政変や、イテック・教育産業への規制強化等に接した海外投資家は、これまで重用してきた「中国は安全だ」と主張する“自陣内の親中国派”の意見を聴かなくなりつつある。そんな状況下、これまで「中国の改革開放が進めば世界経済は更に発展する」と確信し、中国への投融資案件を推進し、中国への貢献を自負してきたビジネスマンの多くが、こんな状況に絶望し、雪崩を打つように「反中」に宗旨替えしていることを中国政府は知っているだろうか。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

PLA の不祥事は、深刻ではあるが単純な汚職事案のようだ。9月17日付「解放軍報」は、「幹部が発奮し責任を果たすべし」とする論評において、「現時点で指導幹部による逸脱行為がまだ存在している」と明らかにしており、これが李国防相やロケット軍問題を暗示しているのは明らかだ。

また、兵器の開発・貿易・管理部門であるPLA 装備発展部は7月、「17年10月に遡り、ハードウェア調達をめぐる汚職捜査に着手する」と発表したが、この「遡及時期」に深い理由がある。李尚福は17年から22年まで装備発展部長を務め、彼の前任者は、現PLA 軍事委員会副主席、つまり制服組トップの張又侠上将だ。当局が「17年10月に遡って」汚職捜査に着手した理由は、PLA はハードウェア調達汚職事件の容疑者を、李尚福に絞り、彼の前任者の張又侠に責任はないとするシナリオで事件を処理する考えのようだ。

もう一つ、世を騒がせた秦剛前外相解任事件。これは女性絡みの問題で決着となりそう。彼が駐米大使時代に香港の著名ジャーナリス傅曉田女史と不倫関係になり、米国で子どもが誕生していることから、彼らが懇懇を通じたのは明らかであり、彼の「生活上の問題」が中国外交の代表者として問題視され、更に彼の行為が国家の安全保障を損ねたか否かが、更に詳しく調査されているようだ。

昨年末外相に就任した秦剛は米国時代を回顧し、旧ツイッター（以下「X」）に「任期中22州を訪れ、多くの友人がででき有意義な米国駐箚だった」と投稿、米国立公文書館前にあるシェークスピアの言葉「What is past is prologue（過去は序章である）」を引用し、「引き続き中米関係の発展を願い、両国民の幸福と世界平和のために努力する」と大見得を切った。だが画竜点睛を欠く。秦剛は出典が「The Tempest」だと知らなかったのでは？日本で「あらし」の題名で上演されるこの劇は、家族離散、贖罪、復讐、魔術などをテーマとしている。まさかご本人がテンペスト（嵐）に巻き込まれることになるとはね。古人曰く、君子仰向けに近寄らず。

日本駐箚の米エマニュエル大使も「X」で世を騒がせている。同氏は今月「President Xi's cabinet lineup is now resembling Agatha Christie's novel And Then There Were None.」と秦外相や李国防相が相次ぎ消息不明になったことにつき、「習政権の閣僚陣は今やアガサ・クリスティの【そして誰もいなくなった】の登場人物のようだ」と書いた。同氏は15日にも「X」に、「As Shakespeare wrote in Hamlet, "**Something is rotten in the state of Denmark.**"（ハムレットの劇中の台詞ではないが、「何かが怪しい」と皮肉交じりにコメントした。

この台詞の直訳は「（ハムレット王子の母国）デンマーク王国では何かが腐っている」。だが、これを転載した日本メディアは「中国が腐敗」とまでは書かず、「怪しい」とした。またエマニュエル大使も Something is rotten in the state of China とまでは書かなかったが、バイデン大統領の側近らはエマニュエル大使の舌鋒を気にし、「米中関係改善に向けた動きを損なう」と、習政権への挑発をやめるよう求めたとか。（了）

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023年（令和5年）9月22日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行（現三菱UFJ信託銀行）入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識（時事通信社）、中国ビジネス笑劇場（光文社）等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。